

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発
センターの廃棄物管理事業変更許可申請に係る経理
的基礎に関する説明資料

平成22年7月
経 済 産 業 省
原子力安全・保安院

I. 工事に要する資金の額及びその調達計画について

本件申請に係る施設の工事に要する資金については、液体廃棄物の処理施設の一部変更に要する資金は、6.5億円、固体廃棄物減容処理施設の設置に要する資金は、9.7億円としている。これらの工事に要する資金は、一般会計施設整備費補助金及び特別会計施設整備費補助金（エネルギー対策特別会計）により充当するとしており、資金の確保の見込みがあることを確認した。

ハ 変更の工事に要する資金の額及びその調達計画

変更の工事に要する資金のうち、液体廃棄物の処理施設の一部変更については、一般会計施設整備費補助金、固体廃棄物減容処理施設の設置については、特別会計施設整備費補助金（エネルギー対策特別会計）により充当する計画である。

① 液体廃棄物の処理施設の一部変更

(単位：百万円)

年 度	平 成 21 ～ 23
摘 要	
工 事 費	650

② 固体廃棄物減容処理施設の設置

(単位：百万円)

年 度	平 成 20 ～ 25
摘 要	
工 事 費	9,700

Ⅱ．事業開始後の資金計画及び収支見積りについて

変更に係る廃棄物管理の事業の資金計画及び事業の収支見積りは、年度毎の予算に沿った計画とし、独立行政法人日本原子力研究開発機構法に基づく一般会計運営費交付金及び特別会計運営費交付金により充当するとしており、資金の確保の見込みがあることを確認した。

ニ 変更に係る廃棄物管理施設による廃棄物管理の事業の開始の日以後五年 内の日を含む毎事業年度における資金計画及び事業の収支見積り (単位：百万円)								
年 度 摘 要		平成 23	24	25	26	27	28	29
収 入	交 付 金 、 事 業 収 入	600	600	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
支 出	運転管理費	600	600	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

以上のことから、本申請に係る液体廃棄物の処理施設の一部変更及び固体廃棄物減容処理施設の設置を適確に遂行するに足る経理的基礎があると認められる。